事業番号　新28 － 0009

平成２７年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	社会保障・税番号システム整備業務経費	担当部局庁	大臣官房
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし
担当課室	番号制度担当室	作成責任者	内閣参事官　金﨑 健太郎
会計区分	一般会計	政策・施策名	-
根拠法令（具体的な条項も記載）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　附則第6条	関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針について」（平成25年6月14日閣議決定） 「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定） 「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）
主要政策・施策		主要経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会保障・税番号制度は、より公平な社会保障制度の基盤となるものであるとともに、情報化社会のインフラとして国民の利便性の向上に資するものである。社会保障・税番号制度を導入することにより、社会保障分野・税分野のそれぞれにおいて、番号を用いて各種資料情報等の名寄せやマッチングがより正確かつ効率的に行われ、かつ、相互に連携できるようになることから、社会保障分野・税分野全体を通じて、より正確な所得把握が可能となることでより細やかな社会保障を実現し、かつ、ITによる更なる行政の効率化と国民の利便性の向上を目指す。
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会保障・税番号制度のうち、自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行う情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の整備、運用を行う。
実施方法	委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,032
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	0
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	1,032
執行額		-	-	-		
執行率（%）		-	-	-		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度　年度
平成29年1月より、国の機関間における情報提供を開始し、同年7月より地方公共団体を含めたその他の団体間の情報提供を開始する予定であり、情報提供等記録表示業務、自己情報表示業務及びお知らせ情報表示業務については稼働率99.99%（実稼働時間／予定稼働時間）を目標に安定した運用に努める。（なお、その他業務については99.9%とする。）	稼働率（実稼働時間／予定稼働時間）	成果実績	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	99.9

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
情報提供等記録開示システムの利用件数等とし、運用開始後の平成29年1月以降において活動実績を算出する。	活動実績	-	-	-	-	
	当初見込み	-	-	-	-	-

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりのコストは、経費に対する活動実績により算出するため、平成29年1月以降の連携開始後に算出する。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
社会保障・税番号情報通信システム開発経費及び整備経費	0	1,032	平成29年1月に内閣官房より情報提供等記録開示システムの移管を受ける予定のため、内閣府において当該システムの整備・運用に係る経費を新規に要求することとなったため。
計	0	1,032	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報提供等記録開示システムは、連携する地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、システムを運用する内閣府として、必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	
改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	−	平成24年度	−	平成25年度	−
平成26年度	−	平成27年度	−		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 内閣府 1，032百万円 マイナポータルの整備・運用に係る経費 【総合評価落札方式】 A.民間会社 マイナポータルの機器等の借入及び保守 【総合評価落札方式】 B.民間会社 マイナポータルのデータセンターの借入 【総合評価落札方式】 C.民間会社 マイナポータルのスマートフォン用アプリケーション等の整備 【総合評価落札方式】 D.民間会社 マイナポータルの運用拠点の整備、住基ネット利用料